

一般質問

9月定例会



長島 正一 議員

Q 災害弱者への 防災対策は

近年の豪雨災害は、流木等により想定を超える被害が拡大し、高齢者や福祉施設への対応が問われている。
豪雨災害時には、幹線道路が遮断されることを想定し、食料の備蓄や災害のシミュレーションすべきだ。また、自主防災組織育成のため、防災士の養成が必要ではないか。

※防災士
地域の防災意識の啓発、防災力の向上に努め、災害発生時には避難誘導・救助にあたる人。日本防災士機構の認定する民間資格。認定者全国114374人・島根県496人



土砂が迫る民家

A 実践的訓練の 実施で

町長 山崎英樹

想像を超える自然災害が増加しており、他人事ではないことを十分認識している。

集落や福祉施設の避難訓練は、画一的訓練でなく、様々な状況を想定した実践的訓練を行う。

食料・水・電源等の備蓄は、道路が遮断される可能性を考え検討していく。

水害のシミュレーションは出来ていなので、研究していく。また、防災士は地域で養成されるなら支援していく。

Q 平成30年問題 への対応は

国は4つの農業改革、農地の集約化、経営所得安定対策廃止・転作の廃止、日本型直接支払いの創設により、農政の大転換を図る。
経営所得安定対策の廃止は、中山間地域の農村経済、農業者・法人の持続的農業経営に深刻な影響を与えると予測され、対応が求められる。
また、本町の指針である「1町1農場1担い手構想」実現のための戦略、ブランド米確立に向けた情報発信について問う。



稲刈り風景

A 集落間広域連携 を推進で

町長 山崎英樹

国の補正予算では、「攻めの農業」として農業予算が組まれている。しかし、中身は中山間地域を向いていない。
経営所得安定対策廃止による本町への影響は、約4千5百万円で、交付金の継続的、安定的な予算措置を国へ要望していく。

「1町1農場1担い手構想」は、集落や農家の実態を踏まえ、組織化を集落へ働きかけていく。平成30年度には、飯南町地域農業担い手支援センターを立ち上げ「集落間の広域連携」を進める。

飯南米のブランド化には、生命地域飯南町のイメージで、米戦略を築く。また、観光交流施設に飯南米PRの横断幕を設置する。

Q 保育年齢引き下げ、 課題解決を

保育年齢の引き下げには賛成だが、課題もある。

来年度、桜ヶ台保育所で生後57日入所を実施する予定だが、整備がどうなっているのか、職員体制に現場とのギャップがある。

看護師は何のために配置されるのか、子供たちの健康管理を徹底するためではないのか。本来の仕事が放置されれば本末転倒である。

ほとんどの企業が、産後8週で職場復帰となっている一方、雇用保険は1年の有給育児休業を認めている。

入所年齢引き下げとあわせ、育児休業がきちんと取れるよう、指導・援助していく必要があると思うがどうか。

A 職員増員などで 対応

町長 山崎英樹

考えているのは保育士1人と看護師1人で、3人の乳児保育の予定。保育士、調理師の研修、看護師も他の施設での実施研修が必要である。

施設整備は、12月の予算計上で間に合う。

育児休業はそれとおりと違う。休業が取得できるように世の中作り、社会作りが求められる。努力しなくてはならない。



桜ヶ台保育所

Q 県外生の 処遇改善を

入寮生がインフルエンザに罹患した際、公共交通機関で遠方の実家へ帰した事実があった。高熱の中、長時間かけて実家に帰す。誠にかわいそうと思う。

この様なときにこそ身元引受人の出番ではないか。私なら、自宅で療養させたい。引き受けた以上、責務が果たせないとと思うからである。このことについてどう思うか。

公共交通機関での帰省は感染を広げる。この地で療養させるべきだ。

1年生を見て、生徒12人に対し身元引受人は3人である。10人を鵬雲会の役員が引き受けている。普通ではないと思う。

県に働きかけて、何か変わる組織があれば、その組織が面倒をみるというところでOKが出るようにすべきと思うがどうか。ホストファミリー制度を、このような団体に発展させていけないものか。

A 施設提供などで 対応

町長 山崎英樹

痛々しい中で遠方へ帰って行く、大変な思いをさせている。鵬雲館で休んで、大変だと思いが保護者の方に来ていただき、活用してもらいたい。定住関係の住宅も使える。

保護者が来られない場合、身元引受人が役割を果たしていただければありがたい。指摘のとおりだと思ふ。いい仕組みにするように県へも働きかけたい。

ホストファミリーは、第二のふるさととして飯南町の生活を楽しんでもらうという趣旨であり、そのところが議員の考えとかが合わない。



飯南高校寮

一般質問

9月定例会



伊藤 好晴 議員

保育年齢の引き下げには賛成だが、課題もある。
来年度、桜ヶ台保育所で生後57日入所を実施する予定だが、整備がどうなっているのか、職員体制に現場とのギャップがある。
看護師は何のために配置されるのか、子供たちの健康管理を徹底するためではないのか。本来の仕事が放置されれば本末転倒である。
ほとんどの企業が、産後8週で職場復帰となっている一方、雇用保険は1年の有給育児休業を認めている。
入所年齢引き下げとあわせ、育児休業がきちんと取れるよう、指導・援助していく必要があると思うがどうか。

考えているのは保育士1人と看護師1人で、3人の乳児保育の予定。保育士、調理師の研修、看護師も他の施設での実施研修が必要である。
施設整備は、12月の予算計上で間に合う。
育児休業はそれとおりと違う。休業が取得できるように世の中作り、社会作りが求められる。努力しなくてはならない。

入寮生がインフルエンザに罹患した際、公共交通機関で遠方の実家へ帰した事実があった。高熱の中、長時間かけて実家に帰す。誠にかわいそうと思う。
この様なときにこそ身元引受人の出番ではないか。私なら、自宅で療養させたい。引き受けた以上、責務が果たせないとと思うからである。このことについてどう思うか。
公共交通機関での帰省は感染を広げる。この地で療養させるべきだ。
1年生を見て、生徒12人に対し身元引受人は3人である。10人を鵬雲会の役員が引き受けている。普通ではないと思う。

痛々しい中で遠方へ帰って行く、大変な思いをさせている。鵬雲館で休んで、大変だと思いが保護者の方に来ていただき、活用してもらいたい。定住関係の住宅も使える。
保護者が来られない場合、身元引受人が役割を果たしていただければありがたい。指摘のとおりだと思ふ。いい仕組みにするように県へも働きかけたい。
ホストファミリーは、第二のふるさととして飯南町の生活を楽しんでもらうという趣旨であり、そのところが議員の考えとかが合わない。